

ロシア資本主義の制度的構造—序説—

岡田 和彦

Russian Capitalism : An Introduction to its Institutional Structure

Okada Kazuhiko

はじめに

1992年初めに開始されたロシアにおける市場移行は、ソ連型の中央集権的計画経済から新たな資本主義市場経済への、経済システムのラディカルな転換であった。この転換過程で、当初からきわめて深刻な状況を呈していたロシア経済も、1997年には回復基調に転じ、1998年8月「金融危機」の収束後は今日まで順調な回復を示している。こうして、1990年代末にはロシア経済は市場移行を基本的には完了し、資本主義市場経済として新たな成長を開始した。

ところで、ロシアにおいてこのように形成された資本主義経済は、いかなる特徴をもつものとして定式化しうるのか。

たとえば、市場移行の当初から「粗野な資本主義」という規定がしばしばなされてきた。この規定の整理された主張によると、経済成長が石油・ガス部門に依存して製造業の成長は阻害され、そこには二重構造が成立しており、しかも急速な民営化が腐敗やセカンド・エコノミーを蔓延させてしまった、という¹。この定式化はたしかに、ロシア経済の全体像を整合的にとらえているといえよう。けれども、そこに示されたいくつかの特徴は、ややもすれば否定的な性質のものとして描き出されている。それゆえ、1990年代半ばまでのロシア経済の不調な状態を説明しえてはいても、その後の成長過程においてそれらが果たした役割が、かえって不明瞭になっているように思われる。

より一般的なのは、「ノーメンクラトゥーラ＝マフィア的資本主義」または「官僚独占資本主義」という規定であろう²。これは、現に展開された国有企業の「民営化」の過程または結果を、その遂行主体や所有主体に着目して特徴づけたものである。そういうものとして、たしかに、ロシアに形成された資本主義の特質を明瞭に析出した、有意味な規定なのかもしれない。けれども、そこに

1 田畑伸一郎・塩原俊彦「ロシア・東欧経済：市場経済移行の到達点」西村可明編、日本国際問題研究所、2004年、第1章、参照。

2 たとえば、岡田進『ロシアの体制転換—経済危機の構造—』日本経済評論社、103頁、参照。

は不十分な点があるように思われる。この点に関連して、J. ミラーの次の指摘が想起されよう。すなわち、ロシアにおいては市場経済のもとでの普通の仲介活動でさえ非合法的行為であるかのように思う者が多いなかで、そのような活動の増加が「非組織的犯罪」さらにはマフィアの増加として誤解されている³。この指摘に対して、上のような定式化ではたして説得的に反駁しうるであろうか。

さらに、上のいずれの規定においても、経済システムの原則をなす基本的な側面、すなわち一経済システムとしての存続を保障するメカニズムの所在について、十分な考察がなされていないのである。換言すれば、ロシアにおいて移行経済が成長軌道に乗ったとすれば、市場移行が基本的には完了し、そこには新たに形成された経済システムの存続に関わる固有の調整メカニズムが存在することになる。そうだとすれば、この調整メカニズムとはいかなるものなのか。実は、この点こそが、今や解明すべき一つの重要な論点をなしているのではなからうか。

かくして、本論文では、ロシア資本主義における経済調整メカニズムのありように注目して、主として1990年代のロシアにおける経済システムの転換過程を検討することにしよう。その際、新たな資本主義の形成過程における固有の2つの特徴を析出して、ロシアに形成された資本主義の独自性を明らかにし、この資本主義経済を「ロシア資本主義」と規定する。そこでは、ロシア資本主義における経済調整メカニズムのありようは、マルクスの経済学に固有の社会的再生産論に立脚して、経済システムの再生産の観点から論じられることになる。

ところで、本論文では「ロシア型資本主義」という言葉の代わりに「ロシア資本主義」という言葉を用いている。その理由は、資本主義世界経済に多様な形で構造的に組み込まれた各国経済を具体的に分析する際の方法論について、われわれの従来の認識が変わりつつあることによる。

たとえば、特定の経済学の基本モデルを市場経済のグローバル・スタンダードかのように設定して、それからの乖離の程度や様相をもって各国経済の特異性を強調する有力な方法論がある⁴。この方法論では、たしかに、経済制度についての各国間の共時的な「比較分析」は十分なしうるかもしれない。けれども、それとの関連において経済制度の歴史的变化をとらえる際、ややもすれば各国経済を類型化して、そこから、たとえばロシア経済を「ロシア型資本主義」と規定しがちとなる。多様性の把握に際して、多様性の意味・意義についての認識が不十分であることから、それぞれの型の差異をいくつかの発展段階の時間的な順序の問題として処理するという、かつて批判された「単線史観」と同様のスタンスに逢着してしまうのである。その意味では、それぞれの制度の特質を析出するには不十分な方法論であるといえよう。

この点は、われわれマルクス経済学宇野学派の方法論にもしばしば見受けられる問題である。宇野理論における経済学方法論としての三段階論は、経済学体系を原理論、段階論そして現状分析に

3 Millar, J, "What's Wrong with the Maffia Anyway?", in G.Kaminsk (ed.), *Economic Transition in Russia and the New States of Eurasia*, Bartłomiej, M. E. Shape. Millar, J, p. 207.

4 そのような方法論を代表するものとして、青木昌彦『経済システムの進化と多元性—比較制度分析序説—』東洋経済新報社、1995年；Aoki, M., *Toward a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press, 2001（青木昌彦『比較制度分析に向けて』瀧澤弘和・谷口和弘訳、NTT出版、2001年）、がある。

よって構成するが、その段階論において、世界経済の発展段階の説明は類型論として理解されている⁵。このことは、もちろん、現状分析において多様なものを多様な特質の束としてとらえることを妨げはしない。けれども、この点を看過して、現状分析においても段階論と同様の方法を用いるなら、その分析対象は画一的で平板な諸類型の一つとして説明されるほかないことになろう。

多様性として認識される特質は、有意義な形で理論化される必要がある。そのための一つの方法として、われわれはこの特質を、経済システムが存続し機能するのに不可欠な「補完的制度」としてとらえる。そうすることによってはじめて、経済システムをさまざまな制度の単なる寄せ集めではなく、重層的な諸制度＝調整メカニズムが固有のしかたで結び合わされた束として、説明することが可能になるのではなかろうか。

1. ロシア資本主義の形成

資本主義経済へのシステム移行の過程で、ロシア経済は深刻な「転換不況」⁶を経験した。GDPでみた実質経済成長率は、1992年の-14.5%から1993年の-8.7%、1994年の-12.7%をへて、1995年の-4.1%、1996年の-3.6%へと推移した。実質GDP成長率は1997年には1.4%と初めてプラスに転じたが、1998年には「金融危機」をうけて再び-5.3%に低下した⁷。

その点を工業生産と農業生産についてみると、対前年比で、1992年にはそれぞれ82%と90.6%、1993年には86%と95.6%、1994年には79%と88.0%、1995年には97%と92.0%、1996年には95%と94.9%、1997年には102%と101.5%、そして1998年には95%と86.8%へと推移している⁸。1990年を100として、1998年には工業生産と農業生産は実に46.0と56.0という水準にまで落ち込んでいたのである。

けれども、1999年以降、マクロ経済指標は顕著に好転した。実質GDP成長率は1999年の6.4%、2000年の10.0%、2001年の5.1%、2002年の4.7%へと順調に推移し、2003年には7.3%、そして2004年には6.9%と好調を継続している⁹。

この間、工業生産と農業生産は対前年比でみて、1999年にはそれぞれ11%と4.1%、2000年には11.9%と7.7%、2001年には4.9%と7.5%、そして2002年には3.7%と1.5%増大した。この時期にはまた、回復が遅れ気味であった固定資本投資も移行後初めてプラスに転じて、対前年比で1999年には5.3%、2000年には17.4%、2001年には10.0%、2002年には2.8%増大した。さらに、1999年には対前年比で12.3%減少した可処分所得も、2000年には12.0%、2001年には8.57%、2002年には11.1%増加している¹⁰。

5 マルクス経済学宇野学派の三段階論については、宇野弘蔵『経済政策論』1954年、『経済学方法論』1962年（ともに『宇野弘蔵著作集』全11巻、岩波書店、1973-74年、所収）、参照。

6 Kornai, J., "Transformational Recession: The Main Causes", *Journal of Comparative Economics*, Vol. 19, No.1, 1994.

7 Российский Статистический Ежегодник, Госкомстат России (以下、PCEと略記) 2001, c.279; PCE 2002, c. 279.

8 PCE 2001, c. 38.

9 PCE 2003, c. 281; PCE 2004, c. 303.

10 PCE 2004, c. 175, 359, 418, 611.

このような状況のもと、貿易額も1999年から回復に向かい、その後は輸出入ともに順調に増大していき、それに伴って貿易収支黒字も2000年には601.72億ドル、2002年には463.235億ドル、2003年には604.93億ドルにのぼった。疲弊していた連邦財政も、税収の伸びをうけて2000年には黒字に転換して、GDPの約2%にあたる財政黒字を計上し、2001年にはその黒字額も倍増した¹¹。

これらのマクロ経済的指標からすると、ロシアにおける資本主義市場経済への移行は、市場経済的には「うまくいった」と結論するのが妥当であろう。しかも、確立した資本主義経済が景気変動を示しながら成長し、貿易・金融関係を通じて世界経済との同調性を示すというわれわれの景気循環論的認識からすれば、1998年の「金融危機」はその画期をなす事件であったと考えられる。すなわち、今やロシア資本主義は世界経済のうちに組み込まれるにいたった、「金融危機」はそれを市場経済に特有のしかたで示すものなのであった、と。

ロシアにおいて資本主義経済は、新自由主義的な移行戦略のもとで拙速に植えつけられながら、ロシアの「遺産」と揶揄されつつ存続する諸制度のなかで進化的に形成された。そして、このロシア資本主義が今や自律的運動を開始するにいたったのである。

ところで、この間、石油・エネルギー関連産業をはじめとした好調産業を中心に、中央および地方政府と密接な関係をもつ独占的企業集団、「金融産業グループ」が形成された¹²。この「金融産業グループ」を中軸とする産業組織構造は、ロシア資本主義の蓄積様式を代表するものと考えられる。ただし、石油・エネルギー関連産業を基軸産業として規定するには、その産業の再生産構造に関わる分析課題がいくつか残されており、現実の推移をもう少し観察する必要があるように思われる。それゆえ、この点に関わる考察については他の機会に譲ることにする。

本論文では、ロシア資本主義の独自性を典型的に表していると考えられる特徴的な2つの点について、検討を進めていくことにしよう。

2. ロシア資本主義の第1の特徴

(1) 所得格差と貧困の問題

ロシアにおいては市場移行の開始後、国民の経済生活における地域間、国民間の格差が一挙にかつ一方的に拡大した¹³。そして、1990年代末に国民経済が成長軌道に乗るや、この格差は固定されていった。それは、市場移行に際してIMFなどの予定していたような、新古典派経済学の基本をなす完全競争的な市場経済モデルからは大きく乖離した状況である。そこで、ロシア資本主義の特徴

11 PCE 2004, c. 563-564, 650.

12 「金融産業グループ」またはそれを個人として体現する「オリガルヒ」については、塩原俊彦『現代ロシアの政治・経済分析—金融産業グループの視点から—』丸善ブックス、1998年、塩原俊彦『ロシア経済の真実』東洋経済出版社、2005年、に詳しい。

13 この点については、拙著「市場移行の成功もたらしたもの—ロシアにおける労働者階級の貧困—」『高崎経済大学論集』第46巻第2号、2003年、参照。ただし、この論文中のp.89の表3における説明とその解釈には誤りがある。「所得階層は高い者から順に5等分されている」と述べているが、「低い者から順に」の誤りである。表3に関する解釈とともに、ここに訂正しておく。

を論じるにあたり、この経済格差について考察することから始めよう。

まず、ロシアにおける所得格差の具体的状況について確認しておこう。

第1に、国民全般の貨幣収入についてみよう。この収入には、経営者の場合は企業家所得、労働者・職員の場合は賃金、老人の場合は老齢年金などが含まれる。1997年、2000年、2002年の1人当たり名目月収はそれぞれ、全国平均では942.2ルーブル、2,290ルーブル、3,972ルーブルであるが、所得の最も高い地域に属するモスクワ市では3,524.2ルーブル、9,285ルーブル、1万4,916ルーブル、ウラル地方のチュメニ州ヤマロ・ネネツ共和国では3,641.1ルーブル、7,582ルーブル、1万3,388ルーブル、タイムイル自治管区では1,290.3ルーブル、4,223ルーブル、7,628ルーブルであり、所得の平均的な地域に属するサンクト・ペテルブルグ市では1,021.8ルーブル、2,583ルーブル、4,572ルーブル、西部のサマラ州では928.3ルーブル、2,600ルーブル、4,260ルーブル、そして所得の最も低い地域に属するアルタイ地方では505.6ルーブル、1,224ルーブル、2,195ルーブル、南部のダゲスタン共和国では373.3ルーブル、984ルーブル、1,788ルーブル、イングーシ共和国では290.7ルーブル、486ルーブル、1,151ルーブルである¹⁴。

第2に、賃金水準を地域別にみよう。1997年、2000年、2002年の労働者・職員の月額平均名目賃金はそれぞれ950.2ルーブル、2,223.4ルーブル、4,360.3ルーブルであるが、モスクワ市では1,249.5ルーブル、3,229.3ルーブル、6,388.4ルーブル、ヤマロ・ネネツ共和国では3,660.1ルーブル、8,964.7ルーブル、1万5,876.2ルーブル、タイムイル自治管区では2,449.2ルーブル、7,004.2ルーブル、1万1,650.3ルーブルであり、サンクト・ペテルブルグ市では1,036.9ルーブル、2,511.5ルーブル、5,434.7ルーブル、サマラ州では1,075.1ルーブル、2,214.0ルーブル、4,228.0ルーブルであるが、ダゲスタン共和国では3,64.5ルーブル、878.7ルーブル、1,834.3ルーブル、イングーシ共和国では502.5ルーブル、1,243.6ルーブル、2,729.2ルーブルである¹⁵。

第3に、産業別賃金をみよう。1997年、2000年、2002年について全ロシア平均を100として、高賃金部門では賃金の高い順に、金融・信用・保険部門が177、244、285、天然資源採掘部門が162、197、185、運輸業が141、150、136、通信部門が143、129、130、科学・学術部門が94、122、126、建設業が128、126、120、工業が111、123、118、管理・経営部門が131、120、118であり、低賃金部門では賃金の低い順に、農業が46、40、40、文化・芸術部門が62、55、66、教育部門が65、56、67、卸売業・小売業・外食産業が79、71、70、保険・社会保障部門が70、62、74、公共サービス部門が107、88、85である。これらの数字は、好調な産業とそうでない産業との間に明白な賃金格差があり、この格差がさほど変わることなく推移していることを示している¹⁶。

こうして、所得と賃金に関して、中央と地方、都市と農村の格差とともに、石油・エネルギーはじめ好調な産業を有する地方とそうでない地方との大きな格差が存在している。しかも、この格差はいったん拡大した後、大きな変動もなく持続している。それは、市場移行に伴って、国民の経済

14 PCE 2004, c. 175, 178-179.

15 PCE 2004, c. 182-183.

16 PCE 2004, c. 180.

生活に大きな格差が一挙に生じ、地域間および産業間の所得格差として固定化しつつある状況を示しているのである。

実際、国民の経済生活の貧困は看過しえない規模にまで達している。たとえば、必要最低限の生活費の水準を表す「貧困ライン」以下で生活する人々が、ロシアには広範に存在している。国民全体に占めるその比率は、1992年の33.5%、1993年の31.5%から、1994年以降は20%台前半に低下し、1997年には20.7%であったが、その後再び上昇していき、1999年には28.3%、2000年には28.9%となり、2001年にも27.3%であった。この比率は2002年には24.2%に低下したが、依然として20%台の水準にある¹⁷。貧困者が厚い層をなしていると解釈しうるのである。

もちろん、これらの点のみから国民の貧困化について判断を下すなら、過大評価となるかもしれない。というのも、ロシアにおいては市場移行後も、都市生活者は家庭菜園で、農業従事者は副業として自家消費用の農・畜産物を生産するというソ連時代の「遺産」が根強く存続しているからである。たとえば、野菜・ジャガイモ・食肉・牛乳・卵について「住民経営」により産出される比率は、1990年には66.1%、30.1%、24.8%、23.8%、21.6%であったが、1995年の89.9%、73.4%、48.6%、41.4%、30.2%から、2000年には92.4%、77.9%、59.4%、49.7%、29.5%、2002年には93.0%、81.5%、55.2%、50.3%、26.7%へと、年々増加傾向を示していた¹⁸。個人の消費生活の維持におけるその比重は、依然として大きいのである。

にもかかわらず、ロシアにおける貧困層の規模と所得格差の状況は軽視しえない深刻なものであり、上述の自家栽培はそれへのロシアに特有の対応と考えたほうが、現状をよりよく理解しうるように思われる。そこで、次のデータで状況を再確認しておこう。最低生活費の水準またはそれ以下の貨幣所得で生活する者の比率についてみると、1人当りの月額最低生活費は1999年には907.8ルーブル、2000年には1,210ルーブル、2001年には1,500ルーブル、2002年には1,808ルーブル、2003年には2,112ルーブルであるが、1999年に貨幣所得が1,000以下の者の比率は33.4%、2001年には1,500ルーブル以下の者の比率は27.3%であり、2,000ルーブル以下の者の比率は2002年には28.7%、2003年には18.6%である。さらに、分配の不平等を表すジニ係数（0に近いほど平等で、1に近いほど不平等とされる）は、1999年には0.400、2002年には0.398、2003年にも0.400であり、格差社会アメリカ並みの数字を記録している¹⁹。

かくして、ロシアにおいて経済システム転換に伴い、国民間の経済格差は地域間および産業部門間の格差と相まって一挙に拡大し、深刻な状態のまま持続していると考えられる。

（2）失業と過剰雇用の問題

次に、ロシアにおける失業問題の所在を明らかにするため、雇用状況をみておこう。

ロシアの失業率は公的には、1998年には12.3%、1999年には12.6%、2000年には9.8%、2001年に

17 PCE 2004, c. 175.

18 PCE 2004, c. 406.

19 PCE 2003, c. 185; PCE 2004, c. 193.

は8.9%、そして2002年と2003年には8.6%と推移している²⁰。けれども、失業には大きく分けて顕在的失業と潜在的失業があり、公的失業率は前者の顕在的失業者を対象としている。市場移行後のロシアにおいてむしろ問題となっているのは、「隠れ失業」つまり公的に十分把握されない潜在的失業の存在であり、その主要な構成部分たる不完全就業の広範さであろう。もとより、「隠れ失業」者がおかれた劣悪な労働環境は、被雇用労働者の低賃金はじめ不利な労働条件の一要因をもなしている。

公的統計によると、工業に従事する者のうち不利な労働条件で労働している者の比率は、1990年代を通じて40%を超えており、1997年には42.8%、2000年には43.3%、2002年にも43.5%である。さらに、臨時休暇の状態にある者は1997年には28.5%、2000年には29.9%、2002年には31.0%であり、労働時間短縮の状態にある者が1997年には4.1%、2000年には4.0%、2002年にも4.1%存在している²¹。これら3者の比率はともに1996年以降、横ばいか漸増してきたのである。ここから、工業での就業者の3分の1が不完全就業の状態にあることがわかる。

ところで、労働をめぐるこうした状況にもかかわらず、電力・燃料（石炭を除く）部門では「過剰雇用」が広く見受けられるとの注目すべき指摘がある。それによると、電力・燃料（石炭を除く）部門においては、ロシア全体の平均の2倍以上という相対的に高い賃金水準のもとで過剰雇用が広く観察されるが、そこでは就業者への賃金未払いの比率も相対的に高く、1998年には賃金支出のうち過剰雇用コストの占める比重が、電力で約60%、石油採掘で約78%、石油精製で約51%、ガスでは約78%にもものぼるといふ。そして、コストに占める賃金の比重が高く、収益性が低く、雇用増大がコスト増・収益減を招きやすい石炭部門に比べて、電力・燃料（石炭を除く）部門ではコストに占める賃金の比重が相対的に低く、収益性が相対的に高いため、企業側は賃金を滞納しつつも雇用を増やしており、相対的に高い賃金は求職者にとっても魅力的であることから、こうした過剰雇用が存続しているのであろう、と結論される²²。

もちろん、論者も認めているように、この議論にはさらに詰めなければならない問題がいくつか残っている。それは、論者のいうような、企業経営者に「過剰雇用」の採用へと向かわせるインセンティブの解明にとどまるものではなく、そのインセンティブを生み出す社会・経済的構造の解明をも要請するであろう。それは、われわれの今後の課題でもある。

ところで、市場移行をうけて衝撃的に出現したホームレスすなわち路上生活者については、本論文では詳述しない²³。ベレストロイカの開始に伴ってホームレスが顕在化したこと、市場移行開始後の「転換不況」のもとでの失業者の増大、経済的に恵まれない地域からの移住、貧しい人々の住居売却などにより、1990年代半ばにかけて彼らが増大していったこと、そして特定の者がホームレ

20 Transition report 2004, European Bank for Reconstruction and Development, p. 169.

21 PCE 2004, c. 169.

22 石川健「体制転換後ロシアの電力・燃料工業と就業構造変化」『比較経済体制学会年報』第40巻第2号、2003年、pp. 1 - 15。

23 ホームレスの状況については、Stephenson, S., "The Russian homeless: old problem-new agenda", in Hutton, S. & G. Redmond (eds.), *Poverty in Transition Economies*, Routledge, p. 19, 23, 参照。拙著「ロシア型資本主義の形成—社会的再生産の視点から—」『高崎経済大学論集』第47巻第1号、2004年、p. 29、では、それを簡潔にまとめている。

スとして常態化しつつあることを、指摘するにとどめる。

ともあれ、ロシアにおける労働市場の流動性が依然として低いことを想起すれば、失業、不完全就業、さらにはホームレスの存在は、「過剰雇用」とともに、1990年代のロシア資本主義という経済システムのうちに構造化されていると考えられる。

もちろん、それは、「過剰雇用」が単にソ連型中央集権的計画経済モデルの「遺産」であるからではない。ソ連時代の後期には、「過剰雇用」自体が資源・労働再配分に関わる公式の経済調整メカニズムの補完的的制度であり、公的ルートでは生産手段が必要な時に必要な形で供給される保障がないという事態に対する当然の反応であった。今日生じている「過剰雇用」も、資材などの供給機構の不備や需要の急増への備えである点は、看過されえない重要な要因であると考えられる。

かくして、ロシアにおいては労働者階級の貧困の常態化と「過剰雇用」の存続が同時に存在するという、独特の状況が広く観察されている。そしてこの点こそは、ロシア資本主義の第1の特徴をなしているのである。

3. ロシア資本主義の第2の特徴

(1) 支払い遅延問題

1992年初めの市場移行の開始に伴って、ロシア企業は市場で独立採算制のもと自立的に行動することをよぎなくされた。国家からの補助金は廃止され、新たな徴税制度が導入されて、企業は財務上、国家財政から独立して自主的に経営努力を行ない、その結果に対しても責任を負うことになった。他方、経済活動の自由化とともに価格も自由化されて、高率の物価上昇が続いた。こうした事態に対して、政府は通貨供給量の抑制策に訴えた。需要が急激に減退し、それをうけて生産も販売も大幅に減少するなか、金融制度の未整備もあって、企業の流動資金不足は深刻化していった。

新たな環境のもとで苦闘をしいられたロシア企業は、いかなる行動をとったのか。

まず、企業のパフォーマンスをおおまかに確認しておこう。主要産業部門別の企業の粗利潤の推移をみると、1990年代前半のハイパー・インフレーションを考慮すると、企業の財務状況は1992年から全体としては利潤をあげていたという程度のことしかわからない。企業の粗利潤は1997年には173兆9,980億ルーブルであったが、1998年には「金融危機」の深刻さを反映して-115兆1,110億ルーブルへと大幅なマイナスに陥ったが、1999年以降は国民経済の回復過程で急速に増大し、1999年には723兆1,580億ルーブル、2000年には1,190兆5,970億ルーブル、2001年には1,141兆2,530億ルーブル、2002年には923兆3,320億ルーブル、そして2003年には1,456兆1,710億ルーブルを計上している²⁴。

それでは、赤字企業は現実には減少していったのか。

産業部門別に赤字企業の占める割合を示すデータをみると、1996年には全産業部門の50.6%、1997年には50.1%の企業が赤字である。この数字は1998年の53.2%をへて、1999年には40.8%に下

24 PCE 2001, c. 546; PCE 2004, c. 588.

落するが、ロシア経済が好調を呈していた2000年でさえ39.8%、2001年には37.9%であり、その後は上昇して2002年には43.5%となり、2003年にも43.0%の企業が赤字を計上している²⁵。統計上の不備や虚偽の申告の問題をさしおいても、エネルギー産業や通信部門など一部の好調部門を除いて、この傾向は当分継続しそうな様相なのである。

もちろん、国内企業の半数が赤字であるとはいえ、市場移行の困難を想起すれば、それをロシアに特有の現象とみることには無理があろう。ところが、企業間取引に伴う支払い決済の状況を見ると、問題の所在は明らかになる。いわゆる「支払い遅延」問題である。

企業間未払いについて、期限超過債務総額の動向を対 GDP 比でみると、1993年には9.6%、1994年には14.8%、1995年には15.1%、1996年には23.4%、1997年には29.2%、1998年には39.3%と年々増大していった。しかし、1999年には28.5%（1兆3,545億ルーブル）と低下し、その後は2000年の22.2%（1兆5,715億ルーブル）、2001年の17.3%（1兆5,601億ルーブル）、2002年の13.2%（1兆4,328億ルーブル）、2003年の9.8%（1兆3,061億ルーブル）と、絶対額は増大しながら対 GDP 比のほうは低下している²⁶。

このデータから、ハイパー・インフレーションのもとで深刻な資金不足に陥った企業、とりわけ製造業企業は、1990年代半ばまでは互いに投入物や産出物への不払いを増加させていき、その後は業績の回復をうけて不払いを徐々に減少させていった、と考えられる。

注目すべきは、このような事態へのロシア企業の独特の対応のしかたであろう。

(2) 「非貨幣的取引」

市場移行後のロシア経済を、「バーチャルな」経済諸指標にもとづいて成立した「バーチャル経済」とみる、興味深い見解がある。それによると、ロシアにおいては大部分の産業部門とりわけ製造業で、「付加価値」すなわち新たに産出された価値がマイナスとなっているが、それらに関係する者は皆そうではないかのように振る舞っており、人々の経済生活は現実に成立している、そしてそれを可能にしているメカニズムが、バーターや支払い遅延などの「非貨幣的取引」なのである、という²⁷。

そこで、この「バーチャル経済」論を手かがりにして、「非貨幣的取引」について考察しよう。

一般に、「非貨幣的取引」として相殺、手形や株式交換などの証券決済、そして財・サービスによって決済するバーターが挙げられよう。そのうち第2の証券決済については、金融システムの発達に伴って比重を増すことからしても、その存在はロシアに特有のものとはいえない。それゆえ、以下では主として第1の相殺と第3のバーターを主要な考察対象とする。

まず、ロシア経済におけるこれら3者の比重について、1998年12月現在の産業別の支払い形態に

25 PCE 2001, c. 547; PCE 2004, c. 589.

26 Pinto, B., Drebentsov, V., & A.Morozov, "Dismantling Russia's Nonpayments System : Creating Conditions for Growth, World Bank Technical Paper, No. 471, 2000, p. 2. PCE 2000, c. 538; PCE 2001, c. 558; PCE 2002, c. 566; PCE 2003, c. 582; PCE 2004, c. 598.

27 Gaddy, C. G. & Ickes, B. W., "Russia's Virtual Economy", Foreign Affairs, Vol.77, No.5, 1998, p. 54, 60.

関してまとめた OECD の報告をみてみよう²⁸。それによると、売上高の過半を占めるのが「非貨幣的取引」であり、そのうち高い割合を占めるのはバーターではなく相殺であり、それにつぐのは証券決済である。産業別では、バーターの割合が高いのは農業であり、中間財を取引する機械・金属や建設・建設資材がそれに続くが、基礎産業である電力や燃料はかなり低く、運輸や消費者と直接取引する商業・サービスはきわめて低い。ここから、バーターについては産業の性質との関係ともに、産業の好不調の影響が大きいと考えられる。

この OECD 報告はさらに、1995年以降、「非貨幣的取引」のうちに相殺の占める割合が著しく増大したと指摘している。この点は、持続的な経済成長のもとでも生じていたことを考えると、ロシアにおいて金融システムが未発達であり、それを埋め合わせる制度として「非貨幣的取引」が利用され、企業間取引を円滑にしていると推測できよう。

次にバーターについてみよう。市場移行後、全企業の売上高に占めるバーターの割合は徐々に上昇し、1998年8月「金融危機」の時期には54%という最高水準に達した。この割合はその後は低下していき、2000年には30%であったが、2001年には10%台、そして2002年には10%余りと推移している。さらに、工業部門の企業間取引におけるバーターの比重については、ロシアの従業員250～2000人規模の工業企業200社を対象とする調査報告によると、工業製品の売上高に占めるバーターの比率は、1992年には6%、1993年には9%であった。この比率はその後は顕著に上昇して、1994年には17%、1995年には22%、1996年には35%、1997年には42%、そして1998年には51%にまで達した。しかし、その後は減少に転じ、1999年には40%、2000年には21%であった。この比率は2001年には13%にまで縮小したが、2002年以降もほぼ10%の水準を維持している²⁹。

ハイパー・インフレーションのもと、商品への需要が減退し生産も販売も減少するなか、不払いを増加させた企業は、その一部なりとも決済するため、「非貨幣的取引」すなわち相殺さらにはバーターに頼った。そして、金融・銀行制度が未整備で、企業破産法には実効性がない状況のなか、企業間の不払いとバーターは、1998年8月「金融危機」にいたるまで一貫して増加していったのである。

こうしてみると、企業間の支払い遅延問題と「非貨幣的取引」との根深い関連こそが、ロシア資本主義の第2の特徴をなすといえよう³⁰。

おわりに

1990年代末までに形成されたロシア資本主義の特徴として、第1に経済格差の拡大および固定化と大衆の貧困化、第2に企業間の支払い遅延問題と「非貨幣的取引」の関連についてみてきた。

28 Economic Survey 2000, Organization for Economic Cooperation and Development, p. 87.

29 The Russian Economic Barometer 2003, Russian Academy of Sciences, Institute of World Economy and Institutional Relations, vol. XII, No. 2, p. 52.

30 移行期のロシア経済における「非貨幣的取引」の重要性については、岡田裕之「ロシア移行経済の制度モデル—貨幣論的分析—(上)、(中)」『経営志林』第37巻第4号、第38巻第2号、2001年、参照。

第1の特徴は、社会階層の両極分解と労働者階級の貧困化の傾向を示していた。これは、K. マルクスが『資本論』で定式化したように、資本主義経済の基軸をなす資本・賃労働関係の社会的規模での再生産を保障するものである。個別企業においてと同様、社会的規模においても、その資本蓄積すなわち成長のためには十分な規模での安価な労働力の継続的供給が不可欠である。典型的には、個々の賃金労働者が自らの経済生活を通じて、基本的な生産手段を持たざる者としての労働者階級の構成員として再生産される必要がある。それは資本主義社会の存続に不可欠な、基軸的階級関係の社会的規模での再生産である。そういうものとして、ロシア資本主義の根本的な経済調整メカニズムの存在を意味しよう。

それでは、第2の特徴についてはどうか。

ひるがえってみると、1992年初めの市場移行の開始とともに、ロシアにおいては経済活動、価格、輸出入などが一挙に自由化され、それに伴って急激なインフレーションの昂進と劇的な生産低下が生じた。金融システムやそれに関わるルールが整備されていない状況のもと、企業レベルでは需要が減退するなかで資金不足にもかかわらず生産力水準を維持すべく、従業員の解雇が忌避された。その結果、企業の在庫と不払いが累積的に増大していった。1995年以降、インフレの抑制および財政赤字の削減のため、政府が通貨供給量を抑制し財政支出を削減したことは、企業の流動資金不足をさらに強め、支払い遅延問題を深刻化させることになった。こうした状況のもとで、企業間での現物支払い、債務相殺、バーターなどによる決済、すなわち「非貨幣的取引」が活発化したのである。この傾向は1998年8月の「金融危機」にいたるまで進行し、その後は減少するが、2003年にも企業間取引の不可欠の一要素であり続けている。

こうしてみると、支払い遅延と「非貨幣的取引」は連動して、1990年代におけるロシア資本主義の経済調整メカニズムの一部を構成していると考えられよう。

この点に関連して、「バーチャル経済」論においては次のような方法論がとられていた。すなわち、家計部門、付加価値プラス産業部門、付加価値マイナス産業部門、そして政府部門からなる4部門モデルを用いて、それらが相互に関係し合うなかで各部門に支払い遅延を生じながら、国民経済全体としては一定のバランスが保たれている、つまり、このメカニズムがロシア経済において調整機能を発揮していることが、具体的な数値をあげて説明されていた³¹。

この「バーチャル経済」論は、一方では、市場で取引する際の価格を「バーチャルな」価格としている。けれども、原理的には、市場における生産物の売買に際して機能する価格は価値の現実的運動形態であり、この価格関係の変動とそれをうけた資源・労働の再配分機構を通じて、需要と供給が多様な形で複合的に連動されている。市場経済のもとの価格関係は「バーチャルな」性質を持ちつつ、経済調整メカニズムの基軸的な構成要素として現実に機能しているのである。その意味では、「バーチャル経済」論には、価値の実体と価値の展開形態としての価格との関係について不十分な認識が認められよう。

31 Gaddy, C. G. & Ickes, B. W., *Russia's Virtual Economy*, Brookings Institution Press, 2002, p. 130.

他方では、「バーチャル経済」論においては4部門間での商品売買を通じた社会的再生産過程を分析するという方法が採られていた。それは、市場経済のもとでの社会的再生産過程の処理の具体的なあり方としてバーターや支払い遅延問題を把握することを可能にする、重要な方法論を示している。そして、この点において、「バーチャル経済」論は注目すべき重要な論点を提示していたのである³²。

もちろん、「バーチャル経済」論が要請するように、それらを経済システムの主要な調整メカニズムとして位置づけることには無理があろう。というのも、一方では、資本主義経済へのシステム転換が基本的に完了した今日、その量的規模は決して大きくはない。他方では、公式のルールの間隙を縫う形で利用されるという現実のありようからしても、それらはむしろ周辺的な機能を果たしていると考えられる。すなわち、経済調整メカニズムを補完する制度として機能しているのである。

かくして、以下のように結論するのが適切であろう。すなわち、ロシア資本主義は今や、金融産業グループによる独占体制と労働者階級の貧困を基軸とし、「過剰雇用」の存続と「非貨幣的取引」の活用を補完軸とする経済調整メカニズムを保有するにいたった。そして、それにより、1つの社会経済システムとして自ら再生産することが可能になったのである、と。

われわれの次なる課題は、本論文中で保留した諸論点とあわせて、この2つの調整メカニズムが2000年代にはどのように変容していくのかについて考察を進めることである。それにより、ロシア資本主義の形成期に生成した特質が、それにつづく成長期にはどのように進化するのか、明らかになろう。それはまた、ロシア資本主義を一つの経済システムとして存続させている制度的構造を、有機的な総体として確定することでもある。

(おかだ かずひこ・本学経済学部助教授)

32 「バーチャル経済」論についての考察として、塩原俊彦『現代ロシアの経済構造』慶応大学出版会、2004年、第5章、が有益である。